

厚生労働行政推進調査事業費補助金
(医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業)

分担研究報告書

若年者を対象とした効果的な薬物乱用予防に係る広報戦略の策定に関する研究

研究分担者：河井孝仁
(東海大学文化社会学部広報メディア学科)

研究要旨

行政機関が効果的な薬物乱用の予防啓発活動を企画・実施するために、地域の多様な団体及び市民と連携しつつ、どのように広義のメディアを活用することが望ましいかについて分析する。

今年度においては、分担研究者が提起するメディア活用戦略モデルに基づき、大麻乱用防止に係る認知獲得フェイズの必要性の確認及び、関心惹起フェイズにとって有効になる広報対象のセグメント及び当該セグメントにとって効果的なメディア活用手法を、若年者人口の多い地域を対象にしたアンケート及び若年者自身による手法提案の検討により、予備的な明確化を図った。

あわせて、行政施策におけるソーシャルメディア活用やデジタル化が進展している台湾において、若年者向けに、どのような薬物乱用の予防啓発活動が行われているかを調査した。

A. 研究目的

本分担研究では、大麻に関する科学的知見や、特徴的な取り組みを行っている国・地域における規制・実態・広報手法などの継続的な情報収集に基づき、行政機関が地域の多様な団体及び市民と連携しつつ、若年者に向けた効果的な薬物乱用の予防啓発活動を企画・実施するために、広義のメディアをどのように活用することが望ましいかについて分析することを目的とする。さらに、当該分析に基づき、行政機関等が利用しやすいガイドブックの作成を目指すものとする。

分析のためのフレームワークとして、A I D A・A I D M A・A I S A S・S I P Sなどの消費者行動変容に係る記述モデルを戦略モデル化した「メディア活用戦略モデル」を用いる。メディア活用戦略モデルの詳細については、研究手法の項において述べる。

今年度は、メディア活用戦略モデルを基礎に、大麻乱用防止に係る認知獲得フェイズの必要性の確認及び、関心惹起フェイズにとって有効になる広報対象のセグメント及び当該セグメントにとって効果的なメディア活用手法の検討を行うことを目的とした。

このため、若年者人口の多い地域を対象にしたアンケートにより、大麻使用への許容意識を確認するとともに、許容意識の高いセグメントへのサ

イコグラフィックなターゲティングを可能とするための調査により、的確なセグメント対象を発見することを目指した。

また、若年者自身から提案を求めることにより、若年者にとって、どのようなメディア活用が効果的であるかを、推認するための取り組みを行った。

さらに、行政施策におけるソーシャルメディア活用やデジタル化が進展している台湾において、若年者向けに、どのような薬物乱用の予防啓発活動が行われているかを調査し、本分担研究における新たな知見を得ることを目指した。

B. 研究方法

1. 研究フレーム

本分担研究のフレームとしてメディア活用戦略モデル(図1)を用いる。メディア活用戦略モデルは広報対象者の行動変容を促すために、フェイズごとに異なるメディア活用を行うことを基礎とし、「前の傾聴」「認知獲得」「関心惹起」「探索誘導」「着地点整備(信頼供給・共感形成)」「行動促進」「情報共有支援」「途中の傾聴」の各フェイズから成る。

前の傾聴フェイズでは、広報対象者の現状及び広報対象者に影響を与えうるメディアについて調査を行う。

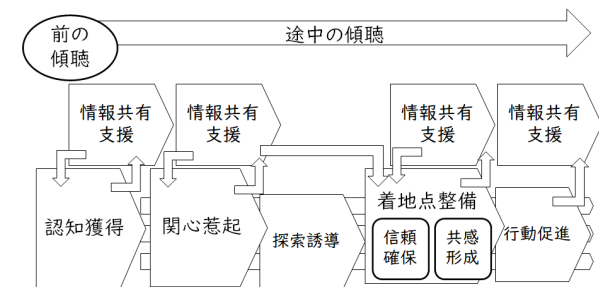


図1 メディア活用戦略モデル

認知獲得フェイズにおいては、行動変容を目指す広報対象者にとどまらず、主権者、納税者としての市民に対し、当該施策の意義を明らかにする。

関心惹起フェイズでは行動変容を目指す広報対象者をセグメントし、当該セグメント対象が、利用し影響を受けやすいメディア及びコンテンツを明らかにしたうえで選択的なメディア活用を行う。

探索誘導フェイズは関心惹起フェイズに付属し、次のフェイズである着地点整備を意義ならしめるように適切なツールを設定する。

着地点整備の目的は2つに分かれる。一つは信頼供給であり、もう一つは共感形成である。信頼供給については多くの場合、公共性とデータの裏打ちによって可能となるが、行動変容を目指す広報対象者によって公共性の意味が異なることに留意する必要がある。もう一点の共感形成については、ソーシャル性が重要となる。ここでのソーシャルとは社会的であること、社会的であること、人間的であることなどの要素が求められる。

行動促進フェイズにおいては行動科学に基づくナッジの発想が有効となる。行動に向けたハードルの低さと広報対象者に応じた適切なインセンティブ設計がナッジを可能とする。

情報共有支援フェイズはソーシャルメディアの一般化により重要な意義を持つようになった。情報共有を促すことで、認知獲得、関心惹起、共感形成などのフェイズが、より有効に実現する。

途中の傾聴フェイズには定量化された成果指標が求められる。行動促進フェイズだけを評価するのではなく、認知獲得以降の各フェイズが的確に実現しているかを評価することが意義を持つ。

2. 研究方法

本分担研究では上記のメディア活用戦略モデルを研究フレームとしたうえで、今年度は、大麻乱用防止に係る認知獲得フェイズの必要性の確認及び、関心惹起フェイズにとって有効になる広報対象のセグメント及び当該セグメントにとって効果的なメディア活用手法の検討のために以下の研究手法を用いた。

①若年者向け大麻乱用防止に係るアンケート

2020年12月に、NTTコム・オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社に委託し、学生人口の多い東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・大阪府・京都府・兵庫県・愛知県・福岡県の18歳～29歳を対象に、NTTコムのリサーチパネルから521のサンプルを得てアンケートを行った（このアンケートを以下「アンケート1」とする。）。

また、2021年1月には、追加的に、同様の委託により、全国の18歳～29歳を対象に526人をサンプルとしてアンケートを行った（このアンケートを以下「アンケート2」とする。）。

②学生による大麻乱用防止広報企画

若年当事者の意識を確認しつつ、当事者ならではの発想を、本分担研究に活かすため、東京都市大学北見幸一研究室の協力を得て、大学2年生から4年生のメンバーからなる4つのチームにより、大麻乱用防止に係る広報企画提案を得た。

③デジタルトランスフォーメーション（DX）が進捗する台湾における大麻乱用防止広報の現状分析

コロナ禍の状況下、DXの重要性が提起されている。大麻乱用防止広報についても、ソーシャルメディアの活用、デジタル技術を利用することによる構造変化が求められると考える。

上記を鑑み、海外調査に知見のある（株）シー・ムーン企画を経由し、現地エージェントを用いて、DXを積極的に進めている台湾における大麻乱用防止広報の戦略資料及び広報物などの収集調査を行った。

C. 研究結果・考察

1. 若年者向け大麻乱用防止に係るアンケート

当該アンケート結果のうち、重要と考える知見は以下の通りである。

アンケート2における「あなたは大麻を嗜好品（お楽しみ・気晴らし）として用いることについてどのように考えていますか。『絶対に利用してはならない』を0点、『自由に積極的に利用してよい』を10点とした時に、あなたの考えを0点から10点で答えてください。」との設問に対し、「絶対に利用してはならない」に該当する「0」と回答したものは回答者526名のうち217名、41.3%にとどまる。一方で、大麻を嗜好品として利用することに積極的に考えられる「8」～「10」の回答は27名（4.9%）あり、中立的であると解釈される「5」としたものは111名（21.1%）存在する（表1）。

	実数	%
	526	
0点 (絶対に利用してはならない)	217	41.3
1点	34	6.5
2点	23	4.4
3点	33	6.3
4点	22	4.2
5点	111	21.1
6点	38	7.2
7点	22	4.2
8点	16	3.0
9点	3	0.6
10点 (自由に積極的に利用してよい)	7	1.3

この結果からは、大麻使用を強く忌避する若年者が圧倒的に多いわけではないという重要な考察が得られる。こうした現状認識に基づき、相当程度の危機感を持って、大麻乱用防止広報を進める必要があることが理解できる。

一方で、上記の大麻使用への許容度と、薬物乱用防止「ダメ。ゼッタイ。」普及運動のポスターへの認知が相関していない、つまり、ポスターを知っているか否かと、大麻使用への許容度には統計的な関係が見られないことにも着目できる(表2)。

	%	見たことがある	見たことがない
		74.0	26.0
全体(n=526)	%	74.0	26.0
0点(n=217) (絶対に利用してはならない)	%	77.9	22.1
1点(n=34)	%	73.5	26.5
2点(n=23)	%	82.6	17.4
3点(n=33)	%	78.8	21.2
4点(n=22)	%	68.2	31.8
5点(n=111)	%	65.8	34.2
6点(n=38)	%	57.9	42.1
7点(n=22)	%	72.7	27.3
8点(n=16)	%	93.8	6.3
9点(n=3)	%	100.0	0.0
10点(n=7) (自由に積極的に利用してよい)	%	85.7	14.3

このことは、単にポスターの露出を高めることが、大麻使用への許容度を下げることには効果的ではない可能性があることを示している。

この点は、既に述べたメディア活用戦略モデルを、オウンドメディア・アードメディア・ペイドメディアの区分や、プッシュメディア・プルメディアの弁別を意識しつつ、フェイズ意識をもって進めていくことの重要性にも関わると考える。

順序は逆になるが、次にアンケート1から注目できる知見を紹介する。

アンケート1では、大麻使用への許容度を「大麻を使用したとして逮捕される有名人がいますが、

あなたはどのように思いますか。」という質問で確認した(表3)。

全体	実数	%
	521	100.0
当然の報いだと思う	270	51.8
大麻は大したことではないのに可哀そうだと思う	19	3.6
それなりの理由があるのだから仕方ないと思う	58	11.1
自分なりの判断でありかっこいいと思う	8	1.5
その他	9	1.7
関心がない	157	30.1

「当然の報いだと思う」との選択肢を選んだものを許容度が低いと考え、「大麻は大したことではないのに可哀そうだと思う」「自分なりの判断でありかっこいいと思う」の各選択肢を選んだものを許容度が高いとした場合、許容度の高低と、日常生活やサブカルチャーへの関心との相関を調査した。

その結果、大麻乱用への許容度と日常生活やサブカルチャーへの関心について、一定の正相関がある可能性を持つものとして、以下が確認できた。

ただし、本調査は大麻乱用の許容度として上記の選択肢を用いることが適切かについて必ずしも十分とは言えないと考える。そのため、あくまで参考として提示する。また、因果関係を提示しているわけではないことにも注意が必要である。

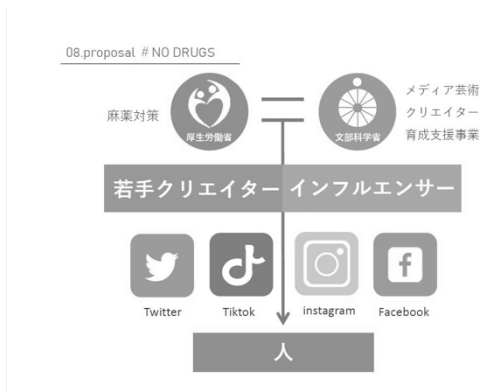
- ① 普段、YouTuberの配信を見る
- ② 普段、インターネットカフェに行く
- ③ 某アイドルグループに推しているメンバーがいる
- ④ 普段、タバコを吸う

以上の結果をさらに分析することにより、効果的な広報戦略を実現しうるセグメントの発見が可能になるとともに、メディア活用戦略モデルの関心惹起フェイズ以降における、的確なメディア選択、コンテンツ形成に資すると考える。

2. 学生による大麻乱用防止広報企画

東京都市大学北見研究室の協力による広報企画としては以下のものが提案された。

- ① 美術・デザイン系大学に所属する若手クリエイターとの連携を基礎にソーシャルメディアによる情報拡散を行う広報企画(図2)



②感情トリガーマップに基づきサムネイル及びタイトルに留意したYouTube動画による情報共有をめざす広報企画（図3）



③Google検索隠しコマンドを用いることで好奇心を利用しつつ大麻乱用の危険性を提起する広報企画（図4）

4. 提案

「Google隠しコマンド」とは？

Google検索で特定のワードを入力すると現れるコマンド。検索するワードごとにモーションが異なり、50種類以上存在する

メリット

- 1 話題性がある
- 2 Googleという身近なコンテンツを使うため、アクセスが容易
- 3 アニメーションを活用することで世界観をつくりやすい
→リアリティが生まれる

④大麻乱用防止に係る啓発を目的としつつ若者に身近なアート作成を内容とするワークショップを用いた広報企画（図5）



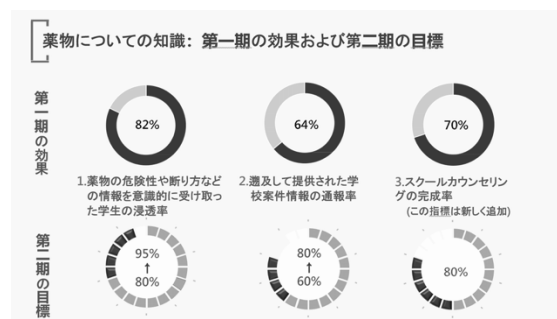
上記の広報企画は、いずれも若年者の発想を活かした内容となっている。特にソーシャルメディアの活用、アートなどクリエイティブの重視、動画の効果的な利用などに注目できる。

これらの提起を、どのようにメディア活用戦略モデルに落とし込めるかを精査し、行政機関が行う若年者に効果的な広報戦略策定への支援が求められる。

3. デジタルトランスフォーメーション（DX）が進捗する台湾における大麻乱用防止広報の現状分析

台湾における大麻乱用防止広報について資料収集のうえ、分析を行った。

2020年8月27日に、行政院第3716回会議に日本の無任所大臣にあたる政務委員から提出された「新世代のための抗薬物戦略」（第二期2021年～2024年）によれば、「学校での抗薬物通報の仕組みを強化し、薬物のないキャンパスを実現するために581名の専任警察官を増員する」とするとともに、「薬物の危険性や断り方などの情報を意識的に受け取った学生の浸透率」を評価基準とし、第一期の効果は82%、第二期の目標として95%を挙げている。第一期の効果と第二期の目標の掲示は、上記以外にもいくつかの指標によって行われている。（図6：日本語への翻訳版）



従来の広報戦略においては、成果目標を十分に設定しないか、設定したとしても最終的な行動変容等の単独の指標により評価することが少なくなかったと考える。

それに対して、台湾における「新世代のための抗薬物戦略」では、複数のわかりやすく定量化された指標により広報戦略の評価が可能となっている。これは「ダッシュボード」と言われる方式であり、日本における大麻乱用防止広報においても導入される必要がある方式であると考えられる。

この方式を十分に活用し、行政機関担当者が一覧可能にするためには、的確なデジタル化が求められる。

さらに、現状を前提とした代替的なデジタル化ではなく、広報を担う行政機関の十分な効率化の

ためには、デジタル活用を前提とした業務改革、組織改革によるDXが必要となるだろう。

また、大麻乱用防止広報にあっては、行政機関が単独で行うのではなく、社会及び地域の多様な主体による連携が重要となる。

この点について、台湾の「新世代のための抗薬物戦略」では図7を示し、連携した取り組みの重要性を提示している。



(図7) 「新世代のための抗薬物戦略」

こうした広報連携において重要な発想に、「行政広報におけるオウンドメディアの棚卸」がある(図8)。オウンドメディアの棚卸とは、行政が管理可能なメディアを分析し、認知獲得から情報共有支援にわたる各フェイズにおいて必要なメディアが十分に存在するかを確認するために行われる。

行動変容、意識変容を促す訴求対象者を、各フェイズで期待する行動に導くために適切なメディアを行政機関が保有していない場合には、行政機関以外の主体が管理保有するメディアとの連携が必要となる。

	プッシュメディアとして機能するセグメント	プルメディアとして機能するセグメント	シェアの容易性
広報〇〇	ほとんどの地域内住民	行政サービスに関心のない一部市民には表紙以外はプルとして機能	△
市民便利帳	転入者及び60歳以上住民の一部	転入者及び60歳以上住民	×
記者投げ込み	記者クラブ所属報道機関	×	×
公式ウェブサイト	熱心な広報モニター	Web環境のある者すべて	○
同報無線	ほとんどの地域内住民	×	×
公式Twitter	地域内住民を中心とした2000人程度のフォロワー	用意したTwitterまとめサイトへのアクセス者	◎
公式LINEアカウント	地域内の住民を中心とした500人程度のフォロワー	×	○
公式Instagram	地域内(若年住民中心)2500人程度/地域外居住者100人程度のフォロワー	「#〇〇市」による検索者	◎
公式YouTube	チャンネル登録者150人	Web環境のある者すべて	○
庁舎窓口ポスター	住民異動・年金福祉等手続き者中心	×	△(QRコード)

(図8) オウンドメディアの棚卸例

こうした具体的なメディア分析を行わないままの「連携」は十分な補完関係をつくることができないスローガンで終わってしまうことから、十分な配慮が求められる。

D. 結論

研究初年度にあたる2020年度においては、中間的な結論にとどまるものの、大麻利用について若年者の忌避感はずしも高いものではないことの前提の上に、メディア活用戦略モデルを基礎として2つのアプローチが必要となることが確認できた。

まず、若年者全般への、大麻利用の危険性についての広い認知獲得である。

この認知獲得にとって有効な方法については、東京都市大学北見研究室での若年当事者である大学生自身により提起された、クリエイティブを十分に意識した、動画共有を含めたソーシャルメディア活用が意義を持つと考えられる。ただし、本年度の研究では、そうした大枠の提起にとどまり、さらに精緻かつ明確な提案が必要になると考える。

次に、若年者のなかでも、意識変容を重点的に働きかける層の存在の発見に基づくアプローチである。これは、メディア活用戦略モデルにおいては、関心惹起以降のフェイズに該当する。

本年度の研究では、いくつかの関心惹起に有効なセグメントが発見された。YouTuber配信の視聴者、インターネットカフェ利用者、喫煙者等である。

これらのセグメントに大麻利用への許容度が比較的高いものが多いことが、次年度以降の研究で再確認できた場合には、関心惹起のために有効なメディアの選定が容易になる。

ただし、これらのセグメントについては、必ずしも全国共通のものであるのかは明確ではない。さらに検討が必要であるとともに、具体的な提案にあたっては、セグメントそのものを提案するというよりも、セグメントの発見方法を提案するほうが、より実務にとっては意義があるとも考えられる。

そうした際には、既述したオウンドメディアの棚卸手法についても、十分な理解が求められる。

このことは、意識変容を促すセグメントの明確化が、単に関心惹起に有用であるにとどまらず、その後のフェイズである着地点整備における信頼供給、共感形成に必要なメディア選択にも重要となる。

この際、台湾における行政、NPO、教育部門等の連携による薬物乱用防止の取り組みが参考になるだろう。特に、オウンドメディアの棚卸において「不足」が明らかになったメディアについて、

連携により補完することができれば、その意義は大きい。

最後に、これも台湾での知見に関わるが、わかりやすい目標設定と現状提示、そのためのダッシュボードの利用がある。

本項冒頭において述べたように、本年度における研究成果としては中間的な結論にとどまるが、大枠としての方向性は確認できたと考える。次年度以降に、この方向性を十分に鍛え、詳細化していくことが求められるだろう。

E. 参考文献

内田美宇「現代社会における薬物乱用とその対策について」(2015)

http://www.shigakukan.ac.jp/information/upload/report2015_04.pdf

河井孝仁『シティプロモーションでまちを変える』彩流社(2016)

北 浩樹, 伊藤 千裕, 木内 喜孝「大学と学生の大麻情勢—大麻リスクとその対策—」『東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要』第6巻, p193-204 (2020)

警察庁違法大麻撲滅キャンペーン「I'm CLEAN—なくす やめる とおどける—」

https://www.npa.go.jp/bureau/sosikihanzai/yakubutu_jyuki/illegal_cannabis/

村上勲, 齋藤百枝美, 渡辺茂和, 土屋雅勇「薬物乱用防止に関する薬学部1年生の意識変化」『薬学教育』第2巻 (2018)

薬物乱用者の手記_神奈川県 (厚生労働省から)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/n3x/yakumu/yakutai/cnt/note.html>

薬物乱用防止のための基礎知識_麻薬・覚せい剤乱用防止センター

<http://www.dapc.or.jp/kiso/index.html>

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし